

第76回 定時株主総会 招集ご通知

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

開催
日時

平成28年6月28日（火曜日）
午前10時

開催
場所

東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩
3階「白鳳」

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

書面による議決権行使期限

平成28年6月27日（月曜日）
午後5時30分まで

目次

第76回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告書	29
株主総会参考書類	33
■ 第1号議案	剰余金の処分の件
■ 第2号議案	取締役13名選任の件
■ 第3号議案	補欠監査役1名選任の件
■ 第4号議案	退任取締役に対し 退職慰労金贈呈の件

株式会社 **ジャムコ**

証券コード：7408

(証券コード 7408)
平成28年6月10日

株 主 各 位

(本店) 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(本社) 東京都立川市高松町一丁目100番

株式会社 ジャムコ
取締役会長 鈴木善久

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩 3階 「白鳳」

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱うこととさせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 法令及び定款第17条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎ 本招集ご通知においては、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に監査を行った連結計算書類及び計算書類の一部を添付しております。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

ウェブサイト <http://www.jamco.co.jp>

事 業 報 告

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、中国経済の減速や新興諸国における景気の後退懸念を抱えながらも、米国及び日本の景気回復基調に加えて、ユーロ圏でも穏やかながら景気回復が進むなど、世界経済は概ね堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の増加と原油安が追い風となり、エアラインの業績は総じて好調に推移しました。航空機メーカーでは、近年航空機の需要が急激に増加していることを受けて、新型機種の開発及び増産の取り組みを進めてきた結果、2015年のエアラインへの納入機数は、ボーイング社、エアバス社共に過去最高を記録しました。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、ギャレー、ラバトリーの増産及びコストダウンを推進すべく、昨年2月に竣工した資材物流施設を本格的に稼働して物流の効率化を図ると共に、昨年10月には、6月に設立した連結子会社(株)中条ジャムコの操業を開始してギャレー用パネルの製造・組立能力を強化しました。旅客用座席(シート)事業では、(株)宮崎ジャムコに第二工場を取得してシートの主要構成部品を生産移管するなどのコストダウンを推し進める一方、新たにエアバスA350型機用カタログシート「Journey™」を中南米のLATAMエアラインズグループ向けに、又、同じくA350型機用の新型ビジネスクラスシートをシンガポール航空向けに、それぞれ納入を開始しました。当社製シートの出荷は当期末までに累計1,800席余りに達し、新たな事業の柱へと着実に成長しつつあります。又、JAMCO PHILIPPINES, INC.では、平成26年2月に受注したボーイング777型機向けフロアパネル(客室床板)の生産に備えて昨年5月にパネル製造工場を竣工し、12月よりボーイング社へ納入を開始しました。

航空機器等製造関連においては、熱交換器等の防衛関連部品の販売回復に努め、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の生産性の改善に取り組みました。又、新規品の受注拡大に取り組み、本年3月にA350型機向け貨物室床下構造部材を受注しました。今回の契約締結によりA350型機を含めたエアバス全機種への炭素繊維構造部材の供給が実現しました。

航空機整備等関連においては、当期は防衛関連機の定期整備が端境期となる厳しい状況でしたが、積極的な受注活動を行うと共に、生産効率の向上及び人員の適正配置を進めました。又、機体整備の新規ビジネスの実現に向けて、ANAホールディングス(株)、三菱重工業(株)、他5社と、沖縄県が那覇空港に建設する航空機整備施設において航空機整備事業を行うMRO Japan(株)への参画を決定するなど、中長期的な課題に対する施策を進めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 91,561百万円（前期比 14,616百万円増）、営業利益 8,793百万円（前期比 2,009百万円増）、経常利益 8,245百万円（前期比 417百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,169百万円（前期比 374百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【航空機内装品等製造関連】

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しています。又、シート事業を航空機内装品等製造関連の第4の柱に成長させるべく、生産拠点の確立とサプライチェーンの整備に取り組んでいます。

当期は、内装品の価格引き下げによる影響がありましたが、787型機向け製品の出荷増加、シートの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、及び為替相場が円安で推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。一方、経常利益については、エアライン向けギャレーやスペアパーツ販売の増加に加えて円安による増収などがあったものの、シート関連コストの増加、内装品価格引き下げに対するコスト削減の遅れ、2月以降の急激な円高による為替差損などにより、前期に比べて減少しました。

この結果、当連結会計年度の航空機内装品等製造関連は、売上高 77,023百万円（前期比 13,918百万円増）、経常利益 7,866百万円（前期比 138百万円減）となりました。

【航空機器等製造関連】

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大に取り組むと共に、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品等の生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、前期に大幅な落ち込みが生じた防衛関連製品等の売上高の回復、エンジン部品及び炭素繊維構造部材の売上高の増加、及び為替相場が円安で推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、利益面において前期は経常損失を計上しましたが、主力製品である防衛関連製品等の売上高の回復などにより、経常利益を確保しました。

この結果、当連結会計年度の航空機器等製造関連は、売上高 6,366百万円（前期比 1,365百万円増）、経常利益 215百万円（前期は経常損失 424百万円）となりました。

【航空機整備等関連】

当事業では、積極的な受注活動に努めましたが、定期整備が端境期となった防衛関連機の整備作業減少などにより、売上高は前期に比べて減少しました。又、経常利益については、効率化に努めたものの売上高の減少に伴い減益となりました。

この結果、当連結会計年度の航空機整備等関連は、売上高 8,170百万円（前期比 667百万円減）、経常利益 166百万円（前期比 85百万円減）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資は、ギャラリー、ラボトリー、シート製造に係る金型、(株)宮崎ジャムコ第二工場、IT関連システム等、業容拡大に伴う投資を積極的に進めたことにより、3,314百万円となりました。

3. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社グループは、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人財育成により経営基盤の強化に取り組む、事業の拡大を目指してまいります。

当社は平成26年3月期に執行役員制度を導入し、意思決定機能と業務執行機能の区分を明

確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいりました。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、新造機向け製品の増産対応と為替の円高への対応を含めたコスト削減を推し進めると共に、エアラインや機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品開発によって市場競争力を高めてまいります。又、シート事業を含めた応需能力確保のため、グループのグローバル・サプライチェーンの整備に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、炭素繊維構造部材やエンジン部品の開発、受注への積極的な取り組み、防衛関連製品における海外も視野に入れた受注拡大と更なる生産効率の向上、又、炭素繊維複合材成型や生産技術の内装品製造への活用を図るなど、事業全体の収益拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

5. 財産及び損益の状況

区 分	第 73 期 (平成25年3月期)	第 74 期 (平成26年3月期)	第 75 期 (平成27年3月期)	第 76 期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高	51,481百万円	64,914百万円	76,944百万円	91,561百万円
経 常 利 益	3,105百万円	4,539百万円	7,827百万円	8,245百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,709百万円	2,721百万円	4,795百万円	5,169百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	63.73円	101.45円	178.75円	192.72円
総 資 産	64,544百万円	71,647百万円	87,921百万円	92,284百万円
純 資 産	17,306百万円	19,691百万円	24,497百万円	28,202百万円

6. 主要な事業内容

事 業 部 門	主 要 な 事 業 内 容
航空機内装品等製造関連事業	ギャレー、ラバトリー、シート、ギャレー搭載用各種装備品等の製造
航空機器等製造関連事業	熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造
航空機整備等関連事業	航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当社

本社	東京都三鷹市
内装品工場	東京都立川市
機器製造工場	東京都調布市
部品整備工場	東京都調布市・千葉県成田市・東京都大田区
機体整備工場	宮城県岩沼市・宮崎県宮崎市・北海道帯広市・愛知県常滑市

(注) 本社は、平成28年6月に東京都立川市に移転しました。

(2) 子会社

株式会社	新潟ジャムコ	新潟県村上市
株式会社	宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市
株式会社	徳島ジャムコ	本社：東京都世田谷区 事業所：徳島県板野郡
株式会社	ジャムコ エアロテック	本社：東京都三鷹市 事務所：千葉県成田市
株式会社	オレンジ ジャムコ	本社：東京都三鷹市 事務所：東京都立川市
株式会社	ジャムコ テクニカルセンター	東京都三鷹市
株式会社	ジャムコ エアロマニュファクチャリング	宮城県名取市
株式会社	中条ジャムコ	新潟県胎内市
JAMCO AMERICA, INC.		アメリカ合衆国
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.		シンガポール
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.		シンガポール
JAMCO PHILIPPINES, INC.		フィリピン

(注) 株式会社ジャムコテクニカルセンターは平成28年3月に解散しており、6月末頃に清算手続きが終了する予定です。

8. 従業員の状況

(1) 企業集団の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,109名	239名増

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）377名は除いてあります。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,209名	15名減	42歳	17年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）133名は除いてあります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 新潟 ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮崎 ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 徳島 ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジ ジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等（障がい者特例子会社）
株式会社 ジャムコ テクニカルセンター	30百万円	100% (注1)	航空機内装品及び航空機製造の新技術、新製品の開発等
株式会社 ジャムコ エアロマニファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
株式会社 中条 ジャムコ	100百万円	0% (注2)	航空機内装品製造
JAMCO AMERICA, INC.	16,538千USD	91.87%	航空機内装に関する業務、部品調達業務等
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	4,400千SGD	75%	航空機内装品製造
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千USD	50% (注3)	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	86,000千PHP	70% (注2)	航空機内装品製造

(注1) 株式会社ジャムコテクニカルセンターは平成28年3月に解散しており、6月末頃に清算手続きが完了する予定です。

(注2) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

(注3) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

10. 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	8,568
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,048
株式会社三井住友銀行	3,204
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,652
株式会社りそな銀行	1,100

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 26,863,974株 |
| 3. 株 主 数 | 7,244名 |
| （うち単元株主数 | 7,092名） |
| 4. 大 株 主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	8,956	33.39
A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	5,373	20.03
昭 和 飛 行 機 工 業 株 式 会 社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	502	1.87
ジ ャ ム コ 従 業 員 持 株 会	425	1.58
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌバイ10	312	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	260	0.97
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	234	0.87
三 菱 商 事 株 式 会 社	221	0.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200	0.74
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	200	0.74

（注）持株比率は、自己株式（38,635株）を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

特記すべき事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 善 久		JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取締役会議長
代表取締役 副社長執行役員	大 倉 敏 治	社長補佐、CFO兼経理・財務 管掌	
代表取締役 副社長執行役員	大 上 克 裕	社長補佐、品質保証・情報シ ステム担当、航空機整備カン パニー管掌、CIO	
代表取締役 専務執行役員	関 川 安 雄	航空機内装品カンパニープレ ジデント、航空機器製造カン パニー管掌	株式会社 新潟ジャムコ取締役 JAMCO AMERICA, INC.取締役 JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役
取締役 常務執行役員	青 木 康 成	営業・購買統轄兼グローバル セールス部長	JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取 締役(代理)
取締役 常務執行役員	木 村 敏 和	経営企画部長、人事・総務管 掌、CRO	
取締役 執行役員	粕 谷 寿 久	全社技術統轄	JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取 締役 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.取締役社長 SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.取締役(代理)
取締役	大 崎 直 哉		伊藤忠商事株式会社航空宇宙部長、 日本エアロスペース株式会社取締役、 伊藤忠アビエーション株式会社取締役、 ITOCHU AVIATION, INC.取締役
取締役	鈴木 伸 一		五交商事株式会社監査役
常勤監査役	和 田 正 史		
常勤監査役	磯 上 範 好		
監 査 役	河 村 寛 治		明治学院大学法学部教授
監 査 役	木 須 芳 紹		

- (注) 1. 大崎直哉、鈴木伸一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 社外取締役大崎直哉氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社の航空宇宙部長であります。又、日本エアロスペース株式会社、伊藤忠アビエーション株式会社、ITOCHU AVIATION, INC.の取締役であり、3社は当社と営業上の取引関係があります。
 3. 河村寛治、木須芳紹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 鈴木伸一、河村寛治、木須芳紹の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 河野通秀氏、星野信也氏、比留間正和氏は、平成27年6月25日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
6. 白水茂喜、穠山健太郎の両氏は、平成27年6月25日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
7. 鈴木善久氏の平成28年4月1日付、役員の地位及び重要な兼職状況の異動は、次のとおりであります。

氏名	新	旧
鈴木善久	取締役会長 伊藤忠商事株式会社専務執行役員	代表取締役社長 JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役会議長

2. 事業年度中に辞任により退任した取締役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	荒川 清朗	全日本空輸株式会社整備センター副センター長	平成28年3月31日

(注) 社外取締役荒川清朗氏は、大株主であるANAホールディングス株式会社の子会社、全日本空輸株式会社の整備センター副センター長であります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	243百万円
(うち社外取締役)	(3名)	(9百万円)
監査役	6名	60百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(15百万円)
合計	19名	304百万円

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額46百万円（取締役40百万円、監査役5百万円）を含んでおります。
2. 上記支給額のほか、平成27年6月25日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役3名に対して96百万円、退任監査役2名に対して19百万円（うち社外監査役1名0百万円）支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分5百万円については含まれておりません。
4. 上記の支給人員には、平成27年6月25日開催の第75回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先との関係につきましては、1.及び2.の注記に記載のとおりであります。
その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	大崎直哉	平成27年6月25日開催の定時株主総会にて取締役就任し、就任後開催の取締役会11回全てに出席し、総合商社における航空業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	荒川清朗	平成28年3月31日に退任するまでに開催された取締役会13回中12回に出席し、企業経営及び航空輸送業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	鈴木伸一	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、企業経営及び航空宇宙業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	河村寛治	当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、又、取締役会13回の全てに出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に大学法学部教授としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	木須芳紹	平成27年6月25日開催の定時株主総会にて監査役に就任し、就任後開催の監査役会12回及び取締役会11回全てに出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。

ハ. 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその他の事項

該当する事項はありません。

ニ. 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当する事項はありません。

ホ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外役員は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

2. 報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

44百万円

(2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

44百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合に検討・審議いたします。なお、当社都合の他、会計監査人の継続監査年数等も勘案いたします。

4. 現に受けている業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

5. 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

7. 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO SINGAPORE PTE LTD.、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCO PHILIPPINES, INC.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

Ⅵ. 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

（業務の適正を確保するための体制の整備）

当社の業務の適正を確保するための体制の整備については、次のとおりであります。

なお、以下における当社グループとは、当社及び当社の子会社から成る企業集団のことを指します。

1. 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- (1) 内部統制全体を統括する組織として、「C R (Compliance Risk)会議」（議長：代表取締役社長）を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下C C Oという。）を指名し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理・監督する。
- (2) C C Oは、コンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は、法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- (4) 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、当社グループの取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- (5) 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- (6) 当社グループの使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

2. 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- (1) 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー（以下C I Oという。）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- (2) C I Oは、情報システム及び情報セキュリティ活動において当社グループの情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書（関連資料を含む。）を適切に管理し、保存・管理（廃棄を含む。）を徹底する。
- (4) 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- (1) リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという。）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- (2) CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社グループのリスク管理の体制を統括する。
- (3) CROは、当社グループのリスク管理の体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的を取締役に報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にリスク状況を内部監査する。
- (5) 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

4. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

- (1) 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという。）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- (2) CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的を取締役に報告する。
- (3) CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
- (5) CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
- (6) 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
- (7) 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会において決議する。

5. 当社グループの業務の適正を確保する体制の整備

- (1) 当社グループの企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「C R 会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- (2) 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理をし、子会社の取締役及び使用人に適正且つ効率的な業務執行を行わせる。
- (3) 子会社の経営を管理する基準を設け、経営上の重要な案件については、子会社の性質及び事案の内容に応じて、当社へ報告させるか、又は当社が事前に承認する。
- (4) 主要な子会社に対しては、当社経理財務部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- (1) 監査役は、取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (2) 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- (3) 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、その職務の遂行は監査役の指示命令に従い、取締役から独立して行うものとし、又、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得たうえで実施する。
- (4) 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
- (5) 法令の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、その事実を直ちに監査役に報告する。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。

- (6) 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。
- (7) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、当社は、当社諸規程の定めに基づき速やかに当該費用を支払う。なお、監査役は、費用の支出に当っては、その効率性や適正性に十分留意するものとする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要については、次のとおりであります。

1. 内部統制全体について

代表取締役社長を議長とするC R会議を適宜開催し、当社グループの内部統制全体を統括しました。

2. コンプライアンス体制について

C C Oを委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、コンプライアンス研修（継続研修及び入社・昇進時の導入研修）並びに当社の全部門・国内子会社に対するコンプライアンス監査を実施しました。

また、社内及び社外に設置している内部通報窓口を、当事業年度を通じて継続的に運用することにより、コンプライアンス違反の未然防止に努めました。

3. 情報管理体制について

C I Oを委員長とする情報セキュリティ委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、当社及び子会社に対する情報セキュリティに関する監査及び教育を実施しました。さらに、マイナンバー制度開始にあたり、「特定個人情報管理規則」を制定し、マイナンバーを適切に取り扱う手順を構築しました。

4. リスク管理体制について

C R Oを委員長とするリスクマネジメント委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、各部門によるリスク状況の自己点検、リスクの洗い出し、前年度に抽出された主要リスクへの対応状況の確認及びリスクマネジメント研修を実施しました。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制について

C F Oを委員長とする財務報告適正化委員会を適宜開催し、財務報告統制に関わる全社的取り組みを主導しました。

6. 当社グループの業務の適正を確保するための体制について

子会社に対して、当社の取締役、執行役員又は従業員を、社長その他の経営幹部として派遣することで、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督しました。

子会社の管理に関する社内規程に従い、子会社における業務執行については、事案に応じて事前に当社が決裁を行いました。

複数の経営テーマごとに、当社関係部門と主要な国内及び海外子会社をメンバーとする委員会及び会議体を設置し、情報共有を密にすることで、当社グループ全体のリスク状況の把握に努めました。

7. 監査役の監査が実効的に行われるための体制について

監査役は、取締役会のほか、役員会やその他の重要な会議に出席しました。また、適宜、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、業務執行に関係する資料を閲覧しました。監査役会は、代表取締役と会合をもち、また会計監査人及び内部監査部門と定期的に意見交換を行うことにより、監査の実効性の確保に努めました。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,479,003	支払手形及び買掛金	15,216,137
受取手形及び売掛金	20,232,940	短期借入金	22,226,144
商品及び製品	580,002	一年内返済長期借入金	147,905
仕掛品	22,938,144	リース債務	200,757
原材料及び貯蔵品	18,691,439	未払費用	1,131,173
未収消費税等	1,002,592	未払法人税等	1,598,026
繰延税金資産	2,470,038	未払消費税	132,664
その他の資産	3,241,917	前受金	5,423,070
貸倒引当金	△ 4,501	賞与引当金	1,894,715
流動資産合計	72,631,578	工事損失引当金	1,827,438
固定資産		その他の負債	1,944,882
有形固定資産		流動負債合計	51,742,914
建物及び構築物	8,086,660	固定負債	
機械装置及び運搬具	1,726,311	長期借入金	5,100,000
土地	3,486,100	リース債務	151,484
リース資産	165,554	役員退職慰労引当金	154,939
建設仮勘定	296,161	執行役員退職慰労引当金	80,869
その他の有形固定資産	735,584	退職給付に係る負債	6,738,093
有形固定資産合計	14,496,373	環境対策引当金	6,887
無形固定資産		繰延税金負債	71,909
ソフトウェア	935,628	その他の負債	34,923
リース資産	261,223	固定負債合計	12,339,105
その他の無形固定資産	17,033	負債合計	64,082,020
無形固定資産合計	1,213,884	(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	459,014	資本金	5,359,893
長期前払証券	125,267	資本剰余金	4,367,993
差入保証金	108,601	利益剰余金	17,684,729
繰延税金資産	3,218,451	自己株式	△ 30,452
その他の投資	31,167	株主資本合計	27,382,163
投資その他の資産合計	3,942,502	その他の包括利益累計額	
固定資産合計	19,652,760	その他有価証券評価差額金	87,484
		為替換算調整勘定	214,971
		退職給付に係る調整累計額	△ 320,734
		その他の包括利益累計額合計	△ 18,278
		非支配株主持分	838,434
		純資産合計	28,202,319
資産合計	92,284,339	負債及び純資産合計	92,284,339

連結損益計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		91,561,076
売 上 原 価		72,644,200
売 上 総 利 益		18,916,876
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,123,232
営 業 利 益		8,793,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,540	
受 取 配 当 金	4,166	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43,925	
助 成 金 収 入	102,643	
そ の 他	53,752	206,028
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	286,498	
為 替 差 損	423,994	
そ の 他	43,488	753,980
経 常 利 益		8,245,691
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,774	1,774
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	15,023	
そ の 他	1,522	16,546
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,230,919
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,721,919	
法 人 税 等 調 整 額	205,725	2,927,645
当 期 純 利 益		5,303,274
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		133,431
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,169,843

連結株主資本等変動計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△ 30,070	23,151,592
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 938,889		△ 938,889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,843		5,169,843
自己株式の取得				△ 382	△ 382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,230,953	△ 382	4,230,570
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△ 30,452	27,382,163

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	100,799	500,127	△ 19,101	581,826	764,349	24,497,768
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 938,889
親会社株主に帰属する当期純利益						5,169,843
自己株式の取得						△ 382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 13,315	△ 285,156	△ 301,632	△ 600,105	74,084	△ 526,020
当 期 変 動 額 合 計	△ 13,315	△ 285,156	△ 301,632	△ 600,105	74,084	3,704,550
当 期 末 残 高	87,484	214,971	△ 320,734	△ 18,278	838,434	28,202,319

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,495,570	支払手形	196,318
受取手形	41,369	買掛金	14,461,563
商品及び製品	17,974,736	短期借入金	11,132,980
仕掛品	529,827	リース債	187,564
材料及び貯蔵品	15,832,829	未払金	840,764
前払費用	12,826,996	未払費	513,777
未収消費税等	481,913	未払法人税等	1,275,867
繰延税金資産	1,686,420	預り金	3,286,332
その他の当座金	974,165	従業員預り金	358,956
貸倒引当金	1,743,013	賞与引当金	204
	973,430	工事損失引当金	1,342,684
	△ 400	設備関係支払手形	2,030,725
流動資産合計	54,559,874	流動負債合計	35,665,515
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	5,100,000
建物	4,707,769	リース債	107,925
構築物	227,680	退職給付引当金	5,218,055
機械装置	1,164,296	役員退職慰労引当金	147,799
車両運搬具	15,945	執行役員退職慰労引当金	80,869
工具器具備品	560,776	環境対策引当金	6,887
土地	2,469,380	資産除去債	30,000
リース資産	115,656	固定負債合計	10,691,537
建設仮勘定	208,844	負債合計	46,357,052
有形固定資産合計	9,470,351	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	833,194	資本金	5,359,893
リース資産	255,366	資本剰余金	
電話加入権	11,994	資本準備金	4,367,993
その他の	708	資本剰余金合計	4,367,993
無形固定資産合計	1,101,263	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	318,000
投資有価証券	162,358	その他利益剰余金	
関係会社株	5,033,065	別途積立	1,920,000
関係会社長期貸付	400,000	繰越利益剰余金	14,129,996
長期前払費用	111,374	利益剰余金合計	16,367,996
差入保証金	85,373	自己株式	△ 30,452
繰延税金資産	1,585,245	株主資本合計	26,065,430
その他の	1,060	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	7,378,476	その他有価証券評価差額金	87,484
固定資産合計	17,950,092	評価・換算差額等合計	87,484
		純資産合計	26,152,914
資産合計	72,509,966	負債及び純資産合計	72,509,966

損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		78,948,834
売上原価		64,129,069
売上総利益		14,819,765
販売費及び一般管理費		7,574,432
営業利益		7,245,332
営業外収益		
受取利息	4,299	
受取配当金	82,412	
助成金の収入	76,747	
その他	33,801	197,259
営業外費用		
支払利息	136,631	
為替差損	713,448	
その他	42,690	892,770
経常利益		6,549,822
特別損失		
固定資産処分損	14,309	
その他	1,522	15,832
税引前当期純利益		6,533,989
法人税、住民税及び事業税	2,426,130	
法人税等調整額	△ 31,130	2,394,999
当期純利益		4,138,989

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897	△ 30,070	22,865,713
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△ 938,889	△ 938,889		△ 938,889
当 期 純 利 益			4,138,989	4,138,989		4,138,989
自己株式の取得					△ 382	△ 382
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,200,099	3,200,099	△ 382	3,199,717
当 期 末 残 高	318,000	1,920,000	14,129,996	16,367,996	△ 30,452	26,065,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	100,799	100,799	22,966,513
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 938,889
当期純利益			4,138,989
自己株式の取得			△ 382
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 13,315	△ 13,315	△ 13,315
当期変動額合計	△ 13,315	△ 13,315	3,186,401
当 期 末 残 高	87,484	87,484	26,152,914

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 ㊟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子勝彦 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月25日

株式会社 ジャムコ 監査役会

常勤 監査役 和田 正 史 ㊟

常勤 監査役 磯 上 範 好 ㊟

社外 監査役 河 村 寛 治 ㊟

社外 監査役 木 須 芳 紹 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第76期の期末配当につきましては、当期の業績が順調に推移したこと及び安定かつ継続的に還元を行うとの当社の配当方針等を総合的に勘案し、株主様のご支援に報いるため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金40円 総額1,073,013,560円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月29日

第2号議案 取締役13名選任の件

現任取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	※ おおきた はるとし 大喜多 治年 (昭和33年3月21日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年10月 同社ビジネス機能統合部長 平成20年4月 伊藤忠インターナショナル会社機械部門長 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員 新エネルギー・石炭部門長 平成24年4月 同社石炭・原子力・ソーラー部門長 平成25年4月 同社プラント・船舶・航空機部門長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 同社常勤監査役 平成28年4月 当社社長 現在に至る (選任理由) 同氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社の執行役員プラント・船舶・航空機部門長を平成27年3月まで務めており、航空業界だけでなく他の輸送機器等についても幅広く豊富な見識を備えております。更に、同社常勤監査役としての会社経営やコーポレート・ガバナンスの充実に関する豊富な知識と経験を当社の経営に活かせるものと判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	<p style="text-align: center;">おおくら としはる 大倉敏治 (昭和26年12月16日生)</p>	<p>昭和49年4月 株式会社東京銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員（CFO兼財務・経理・人事管掌） 平成27年4月 代表取締役副社長執行役員（社長補佐、CFO兼経理・財務管掌） 平成28年4月 代表取締役副社長執行役員（社長補佐、監査部担当、経理財務・人事総務管掌） 現在に至る</p> <p>(選任理由) 同氏は、総務・財務経理の各部門での豊富な経験と知識並びにCFOとしての優れた実績を有しており、経理部門を始め本社各部門を管掌する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	3,500株
3	<p style="text-align: center;">おおがみ かつひろ 大上克裕 (昭和31年12月1日生)</p>	<p>昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼企画推進部長 平成24年6月 当社取締役 平成24年11月 全日本空輸株式会社執行役員、整備センター副センター長兼業務推進部長 平成26年3月 当社取締役退任 平成26年4月 全日本空輸株式会社上席執行役員 株式会社エアージャパン社長 平成27年4月 株式会社エアージャパン顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員（社長補佐、品質保証・情報システム担当、航空機整備カンパニー管掌、CIO） 現在に至る</p> <p>(選任理由) 同氏は、平成24年から平成26年まで当社社外取締役に就任しており、平成27年からは品質保証、情報システム及び航空機整備カンパニーを管掌する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	1,100株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	せきかわ やすお 関川 安雄 (昭和27年1月7日生)	昭和53年8月 当社入社 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員（航空機内装品カンパニープレジデント） 平成26年4月 取締役専務執行役員（航空機内装品カンパニープレジデント） 平成26年6月 代表取締役専務執行役員（航空機内装品カンパニープレジデント） 平成27年4月 代表取締役専務執行役員（航空機内装品カンパニープレジデント、航空機器製造カンパニー管掌） 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社新潟ジャムコ取締役 JAMCO AMERICA, INC.取締役 JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役 (選任理由) 同氏は、航空機内装品事業の各部門での豊富な経験と高度な専門知識を有しており、航空機内装品及び航空機器製造の各部門を管掌する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。	12,550株
5	きむら としかず 木村 敏和 (昭和34年10月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部長 平成25年6月 執行役員（経営企画・広報IR・総務担当） 平成26年4月 執行役員（社長特命事項・総務担当） 平成26年6月 執行役員（社長特命事項・総務担当兼総務部長） 平成27年4月 常務執行役員（経営企画部長、人事・総務管掌、CRO） 平成27年6月 取締役常務執行役員（経営企画部長、人事・総務管掌、CRO） 平成28年4月 取締役専務執行役員（経営企画、広報・IR担当兼経営企画部長、CRO） 現在に至る (選任理由) 同氏は、経営企画及び総務部門での豊富な経験と知識を有し、又、CROとしての実効性の高いリスク管理能力も発揮しており、経営企画と人事総務の各部門を管掌する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。	4,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
6	<p style="text-align: center;">あおき やすしげ 青木 康成 (昭和30年4月18日生)</p>	<p>昭和53年7月 当社入社 平成20年6月 航空機内装品カンパニー営業部長 平成25年6月 執行役員（全社営業統轄兼航空機内装品カンパニー営業部長） 平成26年4月 執行役員（グローバルセールス部長兼航空機内装品カンパニー営業部長） 平成27年1月 執行役員（グローバルセールス部長兼航空機内装品カンパニー営業部長兼航空機内装品カンパニーハンブルグ支店長） 平成27年4月 常務執行役員（営業・購買統轄兼グローバルセールス部長） 平成27年6月 取締役常務執行役員（営業・購買統轄兼グローバルセールス部長） 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役（代理） (選任理由) 同氏は、航空機内装品事業の営業部門で豊富な経験と知識を有しており、全社営業部門と購買を統轄する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。グローバルベースでの顧客信頼度も高く、当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	1,200株
7	<p style="text-align: center;">かすや としひさ 粕谷 寿久 (昭和35年3月1日生)</p>	<p>昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 航空機内装品カンパニー役員付部長 平成24年4月 航空機内装品カンパニー技術部長 平成25年4月 航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 平成25年6月 執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（技術統轄）） 平成26年5月 執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（技術統轄）） 兼 JAMCO SINGAPORE PTE LTD. President 平成27年6月 取締役執行役員（全社技術統轄） 平成28年4月 取締役常務執行役員（全社技術統轄） 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.取締役社長 SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.取締役（代理） (選任理由) 同氏は、航空機内装品事業の技術部門での豊富な経験と高度な専門知識を有しており、全社技術部門を統轄する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	3,800株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
8	かとう まさみち ※加藤正道 (昭和32年7月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 航空機内装品カンパニー 籍役員付部長 JAMCO AMERICA, INC. 出向 平成25年6月 執行役員 JAMCO AMERICA, INC. President 平成27年7月 執行役員 (航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント (計画統轄) 兼内装品工場長) 平成28年4月 常務執行役員 (航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント (計画統轄) 兼内装品工場長) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社宮崎ジャムコ取締役 JAMCO AMERICA, INC. 取締役 JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取締役会長 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. 取締役 (代理) (選任理由) 同氏は、アメリカとシンガポールの事業会社においてプレジデントを務めるなど海外における会社経営の豊富な経験を有しており、平成27年から航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼内装品工場長として重要な業務執行を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、取締役として選任をお願いするものです。	1,100株
9	ごとう けんたろう ※後藤健太郎 (昭和37年2月3日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年4月 同社情報通信・航空電子経営企画部長代行 平成22年4月 同社航空システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年3月 当社取締役 退任 平成25年4月 当社 (出向) 人事部長 平成25年6月 執行役員 (人事・労務担当執行役員補佐兼人事部長) 平成25年11月 執行役員 (人事・労務担当兼人事部長) 平成27年4月 執行役員 (人事総務部長、CCO) 平成28年3月 伊藤忠商事株式会社退職 平成28年4月 常務執行役員 (人事総務担当兼人事総務部長、CCO) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社オレンジジャムコ取締役 (選任理由) 同氏は、平成22年から2年間当社社外取締役に就任しており、平成25年から人事・総務担当執行役員兼人事部長として重要な業務執行を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、取締役として選任をお願いするものです。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
10	<p>おおさき なおや 大崎直哉 (昭和36年7月19日生)</p>	<p>昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年4月 同社航空宇宙部長代行 平成21年5月 ITOCHU AVIATION, INC. (出向) プレジデント 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社航空宇宙部長 平成27年6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社航空宇宙部長 日本エアロスペース株式会社取締役 伊藤忠アビエーション株式会社取締役 ITOCHU AVIATION, INC.取締役 (選任理由) 同氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社の航空宇宙部長を務めており、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	0株
11	<p>こぼり としあき ※小堀寿亮 (昭和33年11月7日生)</p>	<p>昭和57年4月 全日本空輸株式会社入社 平成8年6月 同社整備本部機装センター機装技術部電装技術課主席部員 平成15年4月 同社整備本部技術部電装技術チームリーダー 平成20年4月 同社整備本部品質推進室品質保証部副部長 平成22年4月 同社整備本部品質推進室品質保証部長 平成25年4月 ANAコンポーネントテクノクス株式会社代表取締役社長 平成27年4月 全日本空輸株式会社整備センター副センター長 現在に至る (重要な兼職の状況) 全日本空輸株式会社整備センター副センター長 (選任理由) 同氏は、大株主であるANAホールディングス株式会社の子会社、全日本空輸株式会社の整備センター副センター長を務めており、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	0株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
12	<p style="text-align: center;">すずき しんいち 鈴木伸一 (昭和23年11月12日生)</p>	<p>昭和46年7月 川崎重工業株式会社入社 平成12年7月 同社航空宇宙事業本部営業本部防衛システム部長 平成15年4月 同社理事航空宇宙カンパニー営業本部副部長兼防衛航空機部長 平成17年4月 同社執行役員航空宇宙カンパニーバイス・プレジデント兼営業本部長 平成20年6月 日本飛行機株式会社代表取締役社長 平成24年6月 同社顧問 平成26年6月 当社取締役 (重要な兼職の状況) 五交商事株式会社監査役 (選任理由) 同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、又、独立取締役の立場から取締役会においても積極的な意見具申に努めており、優れた監督能力を発揮しております。それらを当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	0株
13	<p style="text-align: center;">わたなべ じゅいち ※渡辺樹一 (昭和30年6月7日生)</p>	<p>昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和61年12月 同社アルジェリア事務所エネルギー・化学品担当ダイレクター 平成3年4月 伊藤忠石油開発株式会社次長 平成9年12月 ソニー生命株式会社入社 平成11年1月 アイダエンジニアリング株式会社入社 国際事業部 主事 平成11年3月 同社国際事業推進室 事務局長兼営業企画管理部長 平成15年10月 同社管理本部 管理グループ長 平成16年11月 同社AIDA s.r.l (イタリア子会社) 欧州事業副社長兼CFO 兼ドイツ子会社取締役 平成19年1月 同社子会社監査室長、内部統制監査室長兼子会社業務室長 平成22年4月 帝国インキ製造株式会社 海外業務部長 平成23年4月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社入社 経営企画部マネジャー 平成27年4月 同社CS第3部 シニアマネジャー (現職) 一般社団法人GBL研究所 理事 (現職) 早稲田大学非常勤講師 (現職) 現在に至る (選任理由) 同氏は、国際企業活動に関わる豊富な経験並びに米国公認会計士、公認内部監査人及び公認不正検査士としての会計並びに内部統制に関する幅広い見識を有しており、それらを当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	0株

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 伊藤忠商事株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、大崎直哉氏は会社法施行規則第2条第3項第6号に定める同社の業務執行者であります。また、同氏は伊藤忠商事株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
3. 全日本空輸株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、小堀寿亮氏は会社法施行規則第2条第3項第6号に定める同社の業務執行者であります。また、同氏は全日本空輸株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 社外取締役候補者に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 大崎直哉、小堀寿亮、鈴木伸一、渡辺樹一の4氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は鈴木伸一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。又、渡辺樹一氏につきましても、独立役員として届け出る予定であります。
- (2) 大崎直哉氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は第76回定時株主総会終結の時をもって1年間となります。又、鈴木伸一氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は第76回定時株主総会終結の時をもって2年間となります。
- (3) 当社は、社外取締役候補者である大崎直哉、小堀寿亮、鈴木伸一、渡辺樹一の4氏の選任が承認された場合、期待された役割を十分に発揮できるよう、当社定款に基づき各人と責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
<p style="text-align: center;">やまもと みつよし 山本光祥 (昭和19年9月29日生)</p>	<p>昭和43年4月 株式会社東京銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年2月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社代表取締役 平成11年2月 日機装株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問退任 現在に至る (重要な兼職の状況)</p> <p>Bolthouse Farms Japan有限会社取締役（非常勤） ポラー・ウッドホルム株式会社監査役（非常勤） (選任理由) 同氏は、銀行勤務時代に培ってこられた国内・海外の拠点運営、営業部門、企画部門、国際部門、外国為替部門、人事部、秘書室等の幅広い業務を経験され、銀行子会社及びメーカーの経営に参画してからは、企業経営全般の知識、経験を積まれていることから、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。</p>	<p style="text-align: center;">0株</p>

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役候補者に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 山本光祥氏は社外監査役候補者であります。

(2) 当社は、補欠監査役候補者である山本光祥氏が社外監査役に就任した場合、期待された役割を十分に発揮できるよう、当社定款に基づき同氏と責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

社外取締役 荒川清朗氏は、平成28年3月31日をもって辞任により退任され、取締役 鈴木善久氏は、本総会の終結の時をもって任期満了にて退任されることになりました。

つきましては、両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

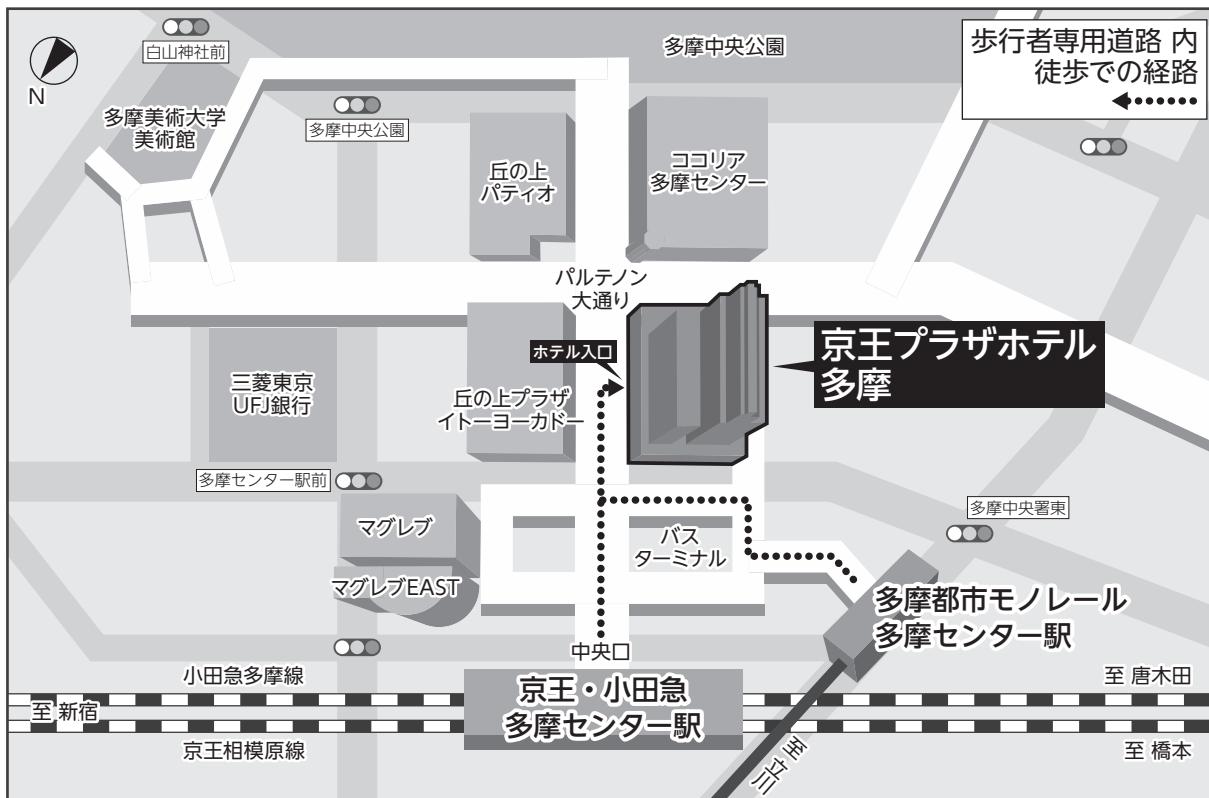
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
荒 川 清 朗	平成 26年 6月 当社社外取締役 平成 28年 3月 当社社外取締役退任
鈴 木 善 久	平成 23年 6月 当社代表取締役副社長 平成 24年 6月 代表取締役社長 平成 28年 4月 取締役会長 現在に至る

以 上

株主総会会場 ご案内図

会場：東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩3階「白鳳」
電話 042-374-0111 (代)



交通のご案内：京王相模原線「京王多摩センター駅」中央口下車 徒歩約3分
小田急多摩線「小田急多摩センター駅」西口下車 徒歩約3分
多摩都市モノレール「多摩センター駅」下車 徒歩約3分
(お車でのご来場はご遠慮ください)

会場にご入場の際には、同封の議決権行使書用紙をご用意ください。

